

平成24年度事業報告書

平成24年6月1日に公益財団法人への移行登記を行ないませんので、平成24年6月1日から25年3月31日までの事業概況を報告します。

1 概要

- 公益目的事業では、福岡北九州高速道路公社、福岡県、福岡県道路公社などの受信障害対策施設10施設(4,850世帯)及び本体施設(26,538世帯)の維持管理を行ないました。
- 収益事業では、CS放送サービス、BS放送サービス、インターネット接続サービスを本体施設加入者に案内し、加入促進を図りました。
- 事業収支は、収入327百万円、支出302百万円となり、収支差金は25百万円でした。

2 事業の状況

(1) 公益目的事業

○本体施設の加入状況

基本番組の地上デジタル放送は、戸建住宅やシーサイドももち地区等の集合住宅でアンテナ受信への切り換え等による解約があり、加入が925世帯の減少となりました。

○利用料無料期間が満了した受信障害対策施設

標題の本体施設及び対策施設で、有料視聴への切り換え対象となっている世帯に地上デジタル放送の有料契約のお願いを行ないました。

その結果206世帯と有料契約の締結ができましたが、1,558世帯が解約となり、968世帯が契約未締結となりました。

○次年度に利用料無料期間が満了する受信障害対策施設

本体施設の東芝福岡ビル(4 3 1 世帯)、読売新聞社福岡ビル(5 2 世帯)、F B S 本社ビル(4 4 世帯)及び対策施設の都市高速道路東那珂地区(1 4 2 世帯)の計 6 6 9 世帯に無料期間満了後の有料視聴の案内をするため、利用実態調査を行ないました。

○デジアナ変換サービス

本体施設で平成 2 3 年 7 月に開始したデジアナ変換サービスを引き続き行ないました。(アナログテレビをお持ちのお客様が、地上アナログ放送終了後も、お使いのテレビで地上放送を視聴できるように、デジタル放送をアナログ放送に変換して平成 2 7 年 3 月まで再放送するサービス)

○施設の維持管理

本体施設及び対策施設の 1 0 施設の維持管理では、電柱管理者等からの要請による線路設備移設(九電 N T T 柱 1 0 5 本)及び加入者からの苦情処理(4 7 0 件)等に対処しました。

(2)収益事業

○C S ・ B S 放送サービス、インターネット接続サービス

収入増を図るため、基本番組加入者に各サービスへの加入案内を F C V チャンネルとホームページ上で行ないました。

B S 放送サービスは 1 1 世帯の増加となりましたが、前述のシーサイドももち地区集合住宅の解約等により、C S 放送サービスは 1 1 7 世帯の減少、インターネット接続サービスは 8 8 世帯の減少となりました。

3 加入状況（平成25年3月31日現在）

サービス名	区分	加入	明細			
			年度初	新規	解約	増減
基本番組	本体施設	25,613	26,538	134	1059	△925
	対策施設	3,193	4,850	3	1,660	△1,657
C S放送サービス		1,180	1,297	59	176	△117
B S放送サービス		814	803	36	25	11
インターネット接続サービス		741	829	30	118	△88

単位：世帯

4 事務局員（平成25年3月31日現在）

事務局長、職員9名 計10名

5 理事会

第1回理事会(平成24年6月14日)

議案

- 1 平成23年度事業報告及び決算報告について
- 2 平成24年度事業報告及び決算報告について
(4月1日～5月31日)
- 3 平成24年度事業計画及び収支予算について
(6月1日～3月31日)

第2回理事会(平成25年3月6日)

議案

- 1 平成25年度事業計画及び収支予算について
- 2 第2回評議員会の開催について

6 評議員会

第1回評議員会(平成24年6月20日)

議案

- 1 平成23年度事業報告及び決算報告について
- 2 平成24年度事業報告及び決算報告について
(4月1日～5月31日)
- 3 平成24年度事業計画及び収支予算について
(6月1日～3月31日)
- 4 役員の辞任に伴う後任候補について

第2回評議員会(平成25年3月25日)

議案 平成25年度事業計画及び収支予算について

7 役員等の改選

平成24年6月20日

役職	就任	辞任	団体名
理事	田口 五朗	遠藤 正雄	日本放送協会

平成25年2月22日

役職	辞任
評議員	安藤 延男

以上